

2017年9月29日

## 「一帯一路」シリーズ

### 第 16 回 中国企業の「一帯一路」建設参画状況 ～ 深セン上場企業の事例から ～

今年に入り前年比で減少に転じている中国企業による対外直接投資ですが、「一帯一路」沿線国・地域向けに限ってみると、比較的底堅く推移していることは、前回の「一帯一路」シリーズで言及したとおりです。では、「一帯一路」建設への個別企業の参画状況はどのようになっているのでしょうか。「一帯一路」シリーズ第 16 回目の本稿からは、深セン証券取引所が発表した報告書を基に、深セン上場企業による「一帯一路」建設への参画状況を複数回に分けて紹介します。

#### はじめに

中国の経済・対外外交戦略として進められている「一帯一路」構想。「一帯一路」という名の下、対外進出を計画している企業も出てきています。例えば、家電の美的集団は、2016～2017年を第一段階、2018～2019年を第二段階とし、第一段階の期間は、「海上シルクロード(一路)」沿線のインド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、エジプトなどの途上国、「シルクロード経済ベルト(一帯)」上のロシアなどの国、第二段階の期間は、東南アジア、南アジア、欧州などのエリアでの発展に注力し、「一帯一路」沿線のタイ、マレーシア、パキスタン、バングラデシュ、トルコ、ポーランドなどをカバーしていく計画を策定しています。

中国企業による「一帯一路」沿線国・地域への進出が着々と進む中、深セン証券取引所は2017年5月、『深セン上場企業による“一帯一路”建設参画状況』(以下、報告書)を発表しました。報告書は、深セン上場企業の年報や公

図表 1: 調査対象の「一帯一路」沿線国

北東アジア 1 カ国	モンゴル
東南アジア 10 カ国	シンガポール、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ブルネイ、フィリピン
西アジア 18 カ国	イラン、イラク、トルコ、シリア、ヨルダン、レバノン、イスラエル、パレスチナ、サウジアラビア、イエメン、オマーン、アラブ首長国連邦、カタール、クウェート、バーレーン、ギリシャ、キプロス、エジプトのシナイ半島
南アジア 8 カ国	インド、パキスタン、バングラデシュ、アフガニスタン、スリランカ、モルディブ、ネパール、ブータン
中央アジア 5 カ国	カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギス
独立国家共同体 7 カ国	ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、グルジア、アゼルバイジャン、アルメニア、モルドバ
中東欧 16 カ国	ポーランド、リトアニア、エストニア、ラトビア、チェコ、スロバキア、ブルガリア、スロベニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、スロベニア、アルバニア、ルーマニア、ブルガリア、マケドニア
その他	オーストラリア、チェコ、ドイツなど公に「一帯一路」建設への積極的な参加を表明している国

(出所)『深セン上場企業による“一帯一路”建設参画状況』を基に作成

告などを整理して、「一帯一路」建設参画状況を纏めたものです。調査対象の「一帯一路」沿線国の定義については、中国政府による公式発表はありませんが、報告書では図表 1 のように定め、「一帯一路」建設への積極的な参加を表明しているドイツなども含めています。

## 「一帯一路」建設参画の概要

報告書ではまず、深セン上場企業による「一帯一路」建設参画の概要が示されています。それによると、2016 年 12 月 31 日時点における深セン上場企業は 1,870 社。このうち、「一帯一路」建設に何らかの形で参画しているのは 284 社です。内訳は、主板(メインボード)が 67 社、中小企業板(中小企業向け市場)が 155 社、創業板(ベンチャー企業向け市場)が 60 社<sup>1</sup>となっています。

「一帯一路」建設への参画方法は、主に輸出、工事建設、製造拠点又は研究開発センターの設立などがあります。うち、製品輸出の規模は 900 億人民元超<sup>2</sup>、工事建設の規模は約 1,500 億人民元<sup>3</sup>、製造拠点の建設は約 70 件、資産買収は累計 60 件<sup>4</sup>。国・地域は、東南アジア、中央アジア、欧州が中心ですが、ロシアやアフリカも増えつつあります。

## 業種別参画の概要

「一帯一路」建設参画企業を業種別に分類すると<sup>5</sup>、45 業種に分類されますが、その中でも上位 6 業種(図表 2)に比較的集中しており、これら業種に属する企業は 163 社と、全体の 57%を占めました。

最多のコンピューター・通信・その他設備製造業の代表企業としては、中興通信が挙げられます。同社は世界 40 カ国以上、140 以上の都市に進出。2016 年度の海外事業の売上高比率は 42%に達しました。

図表 2: 業種別

順位	業種	企業数
1	コンピューター・通信・その他設備製造業	41
2	専門設備製造業	32
3	電気機械・機器製造業	31
4	化学原料・化学製品製造業	24
5	汎用設備製造業	20
6	自動車製造業	15

(出所)「深セン上場企業による“一帯一路”建設参画状況」を基に作成

## 参画方式別の概要

次に輸出、インフラプロジェクトなど参画方式別にみてみます。

### ~輸出~

「一帯一路」沿線国・地域に製品又はサービスを輸出している企業は 130 社超<sup>6</sup>。業種別では、コンピューター・通信・その他電子設備製造業、電器機械・器材製造業、化学原料・化学製品製造業、専用設備製造業、自動車製造

1 深セン証券取引所が主に企業の年報、公告に基づき整理したものの。  
 2 一部の企業は具体的なデータを開示していないため、既存のデータに基づき深セン証券取引所が試算。  
 3 企業の状況に基づいて深セン証券取引所が試算したものの。  
 4 取引未完の案件も含む。  
 5 中国証券監督管理委員会の業種分類に基づく。  
 6 企業の年報やウェブサイトなどの情報に基づき算出。

業が多いのが特徴で、交通、電力、通信といったインフラ整備需要に伴う関連製品の需要の多さを反映しているといえます。

個別企業の動きでは、光迅科技がオーストラリアやインド、エチオピア、キルギスなどの国に通信ソリューションシステムを輸出。2016年の海外売上高は前年比15.1%増の1億2,500万米ドルに拡大しました。

## ～インフラプロジェクト～

「一帯一路」建設の中核をなすインフラ整備プロジェクトについては、主に工事請負、海外からの製品受注、海外への工場設置、合弁会社設立などの形で72社が参画しています。事例の一つとしては、珠海港が中国海外港口と共同でパキスタン南西部に位置するグワダル港の建設契約を獲得したことが挙げられます(図表3)。グワダル港は、「一帯一路」を構成する重要な一部をなす「中国・パキスタン経済回廊」の要衝であると同時に、旗艦プロジェクトとして位置付けられています。また、広東省が2015年6月に発表した『広東省“一帯一路”建設参画実施方案』には、「広東企業はパキスタン・グワダル港などの港湾エリア建設に積極的に参加する」と明記されており、グワダル港の建設参画を企業に促す省政府の姿勢が窺えます。

図表3:インフラプロジェクトの一部参画企業

企業名	業種	海外事業の主要展開国	主な契約内容
中鋼国際	土木工事建築業	インドネシア、ボリビア、イラン、ロシア	海外受注額:448億円(受注総額の約70%)
北方国際	土木工事建築業	ラオス、パキスタン、イラン	海外受注額:約540億円
中工国際	土木工事建築業	ベラルーシ、スリランカ、イラン、ウズベキスタン	海外受注額:約200億円
北新路橋	土木工事建築業	パキスタン、タジキスタン、キルギス	大規模プロジェクト9件で契約規模は約33億円
東南網架	土木工事建築業	ベトナム、カンボジア、シンガポール、ベネズエラ	海外受注額:約30億円
杭鍋股份	汎用設備製造業	ブルネイ	PMB石油化学プロジェクトの電力発電工事で落札(落札額:10億1,900万円)
達剛路機	専用設備製造業	インド、ベトナム、アンゴラ、アルジェリア	スリランカの道路修繕工事を受注(計12億円)
杭氧股份	専用設備製造業	マレーシア	マレーシアの空気分離装置プロジェクトでEPC契約獲得
珠海港	交通運輸業	パキスタン	中国海外港口(中海港)と共同でパキスタン・グワダル港の建設契約を締結(受注額:65億円)

(出所)『深セン上場企業による“一帯一路”建設参画状況』を基に作成

~ M&A ~

「一帯一路」沿線国における M&A については、54 社が参画。例えば、中国化工集団の農薬メーカーである沙隆達は、イスラエルの同業である ADAMA Agricultural Solutions の全株式を 186 億元で取得。石油化学の恒逸石化は、ブルネイの石油化学プロジェクトに参画しています。

~ 製造拠点又は研究開発拠点の設立 ~

「一帯一路」沿線国に生産拠点又は研究開発センターを設立しているのは 26 社。家電や繊維・アパレルが目立ち (図表 4)、主な目的は、海外での資源や人材、販売先の確保とされています。

図表 4: 海外への製造拠点設立の一部事例

企業名	業種	主な設立先
TCL 集団	家電	ベトナム、中東、エジプト
海信科龍	家電	エジプト、南アフリカ、バングラデシュ
蘇泊爾	家電	ベトナム
魯泰	繊維・アパレル	カンボジア、ベトナム、ミャンマー

(出所)『深セン上場企業による“一帯一路”建設参画状況』を基に作成

(執筆: 株式会社三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 香港グループ)

本誌内容に関するご照会は、お取引店までご照会ください。